

# 中核市の介護施設などの過不足状況

## 大阪府は深刻な介護施設不足に陥る

全国中核市の介護施設居住系の不足状況を前回までと同様の手法(需要(要介護3以上の認定者数)に対する供給量(包括ケアハウスと小規模多機能など地域密着型サービス)の差)で算定した。

2015年に不足数の多い市は、上位から順に東大阪・尼崎・那覇・和歌山・大分・姫路・富山・鹿児島・高松・長崎と続く。ワースト10に関西が4市、四国・九州・沖縄が5市、北陸1市と、不足する中核市は西日本に集中する。

2015年、供給に余剰が出ているのは佐世保市で、不足数が少ない市は順に、函館・宮崎・福山・高槻・呉・越谷・金沢・久留米・旭川となる。九州3市、北海道2市、中国2市、関西・北陸・関東各1市で、北海道を除けば不足数の少ない市も西日本に多い。2025年の予測では、ワースト10を関西の6市が占め、なかでも大阪府の東大阪・枚方・豊中や那覇市も不足が深刻度を増してくる。

一方で、2025年には函館・佐世保・高崎・呉など需給バランスがとれる中核市も増える。これらの市では、要介護3以上の高齢者のほぼすべてが包括ケアサービスを受けられ、介護サービスに関して不安のない生活が担保されることになる。

大阪市と堺市の不足状況は前回述べたが、大阪府の中核市もまた政令都市と同様に、深刻な不足状態になることがわかる。また大阪府では、中核市よりさらに人口規模の小さい市(柏原・貝塚・泉佐野・河内長野・岸和田・富田林・八尾・松原・泉南・藤井寺・和泉・寝屋川など)でも、供給割合は全国の市と比較して、最下位レベルであり、多くの大阪府の各市が供給不足に陥ることとなる。

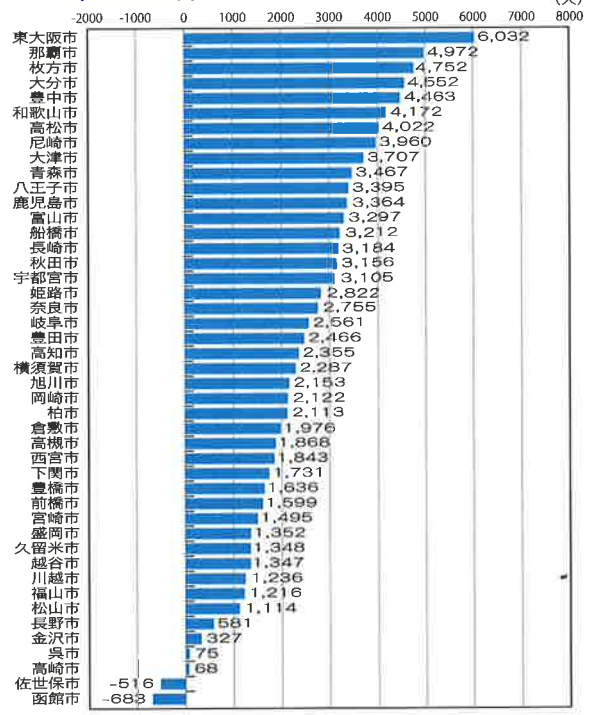
大阪府にとっては、いかに介護サービス事業者の参入を促し供給を促進し、また重度要介護者が多くならないような政策を検討するかが課題となっている。

## 介護施設不足を補完する居宅サービス

居宅サービス事業所数は全国で17万6000カ所(2016年9月現在)、都道府県別では大阪府がトップで約1万6000カ所と全国の1割を占める。政令都市平均では1866カ所に対して大阪市は5800カ所と、約3倍で断トツに高い。中核市をみると、西日本で事業所数が多く、和歌山・東大阪・鹿児島・尼崎が中核市平均の587カ所を大きく超える900カ所超となっている。

このように、包括ケアハウス(特養ホーム・老健施設・特定施設・グループホーム)の少ない自治体は、訪問系

図表 全国中核市の介護施設居住系の不足状況(2025年)



や通所系の居宅サービスに依存していることが推察できる。これらの自治体では、包括ケアハウス以外の住宅型有料老人ホームやサービス付き高齢者向け住宅に要介護高齢者を居住させ、居宅サービスを行っているケースが多い実態が大阪府の調査からも明らかになっている。

介護給付費をみると、都道府県や政令市と比べ、中核市は居宅系や地域密着型の割合が高い一方で、施設・居住系の割合が低くなっている。とくに関西の中核市では包括ケアハウスの整備が少ないが、事業者が住宅型やサ高住に要介護高齢者を住まわせ、囲い込みや介護保険の不正請求につながるおそれがあるので注意が必要だ。

Name 田村 明孝

たむら・あきたか

Profile タムラプランニング&オペレーティング代表。有料老人ホームなどの開設コンサルティングのほか、全国の高齢者施設、介護保険居宅サービス、自治体の介護保険事業計画のデータベースの収集・販売などを手がける。高齢者住宅連絡協議会事務局長。

※本文中のデータはタムラプランニング&オペレーティングのTPデータサービスから使用